

担当課リスト

事項	頁	部局庁	担当課	連絡先
熊本地震について	1	大臣官房	文書課災害総合対策室	03-6744-2142
農作物被害状況について	2	大臣官房統計部	生産流通消費統計課	03-3502-5670
検疫・食品表示等	5	消費・安全局	総務課	03-6744-2136
熊本地震に係る支援物資の供給予定	7	食料産業局	企画課	03-3502-5742
熊本県における生乳流通の現状について	9	生産局	畜産部牛乳乳製品課	03-3502-5987
農業災害補償等	10	経営局	総務課	03-3502-6432
土地改良施設関係の状況について	11	農村振興局	防災課災害対策室	03-6744-2211
熊本地震における対応について	13	政策統括官	穀物課	03-3502-5959
			貿易業務課	03-6744-0585
(研)農業・食品産業技術総合研究機構における被害の状況	14	技術会議事務局	研究調整課	03-3502-7439
平成28年熊本地震の被害状況について	15	林野庁	治山課山地災害対策室	03-3501-4756
平成28年熊本地震について	16	水産庁	防災漁村課水産施設災害対策室	03-3502-5638

平成28年 4 月16日（土） 1 時25分に熊本県で発生した
地震について

1 地震の概要

（1）発生日時

平成28年 4 月16日（土） 1 時25分頃

（2）震源及び規模震源地

熊本県熊本地方、深さ約12km、マグニチュード7.3。
その後、複数回大きな余震が発生。

（3）各地の震度

震度 6 強 熊本県熊本

震度 6 弱 別府市、由布市

震度 5 強 豊後大野、日田市、竹田市、九重市

震度 5 弱 大分市、臼杵市、津久見市、佐伯市

この後、震度 6 強、6 弱の地震を始め多数の余震が発生。

2 全体の被害状況（一部マスコミ報道による）

（1）人的被害

死者41人、負傷者約1,000人

（2）建物被害（17日9:40現在）

熊本県：家屋倒壊多数。

このほか、大分県、福岡県、宮崎県で被害。

（3）道路その他の被害

橋の崩壊、土砂崩れ、道路崩落等の発生、道路の通行止め
が発生。

鉄道（九州新幹線、在来線）での運転休止等が発生。

（4）ライフライン

電力：7万6100戸の停電（17日10:00現在、九州電力）。

ガス：熊本市周辺10万5000戸の供給停止（17日9:00）。

水道：断水（27万4578戸）（17日10:00）等。

（注）数値はいずれもそれぞれの時点のものであり、今後変更があり得る（以下の資料についても同じ）。

平成28年熊本地震による農作物被害状況について
(平成28年4月17日現在)
【大臣官房統計部】

- 熊本県熊本地方を震源とする地域で発生した地震に伴う農作物被害に関しては、現在、調査中である（南阿蘇村(みなみあそむら)は立ち入れない状況）。

＜九州農政局管内＞

熊本県：熊本県熊本地方を震源とする地域で発生した地震に伴う農作物被害に関しては、現在、調査中である（南阿蘇村は立ち入れない状況）。

なお、これまでの巡回調査で確認できた点は、以下のとおりである。

- 上益城郡御船町(みふねまち)において道路法面の崩壊による耕地（農作物の作付なし）への土砂流入及び同郡甲佐町(こうさまち)において耕地（田（作付なし））の液状化があった。
- 上益城郡益城町(ましきまち)で耕地（田（はくさい））の陥没や耕地（農作物の作付なし）の亀裂、阿蘇郡西原村(にしはらむら)で法面の崩壊があった。
- 関係機関によると、熊本市南区城南町(じょうなんまち)のトマト、宇城市(うきし)のメロンで落果、熊本市西区中島(なかしま)でハウス施設において液状化、宇城地方でハウス施設内の苗ものへの被害があった模様である。

(耕地への土砂流入)



「4/15撮影 作物無し (熊本県益城町)」

(耕地の液状化)



「4/15撮影 作物無し (熊本県甲佐町)」

(耕地の陥没)



「4/16撮影 はくさい (熊本県益城町)」

(耕地の亀裂)



「4/16撮影 作物無し (熊本県益城町)」

(法面の崩落)



「4/16撮影 作物無し (熊本県西原村)」

(参考) 2015農林業センサス農林業経営体数(熊本県益城町)

単位: 経営体

農 業 経営体	家族経営	林 業 経営体	家族経営
650	633	7	5

管内その他の県では、農作物被害は確認されていない。

<中国四国農政局管内>

管内の県では、農作物被害は確認されていない。

(問合せ先)

大臣官房統計部 生産流通消費統計課
解析班 北村、田村(3683)

4月17日（日）11:00時点

現在の状況（消費・安全局）

1 災害救助犬の受入れ

現時点で、海外からの災害救助犬の受入れについての照会なし。

2 動物検疫・植物検疫の緊急的対応

（1）動物検疫所

九州地区の全ての動物検疫所の職員・施設の被害なし。

（2）植物防疫所

九州地区の全ての植物防疫所の職員・施設の被害なし。

3 食品安全の危機管理対策

（1）関係省庁との連絡体制を確保。

（2）現時点で健康危害情報なし。

4 食品表示制度の弾力的運用

食品表示規制の弾力的運用について検討を開始。

5 動物用医薬品・農薬の安定供給対策

(1) 動物用医薬品

化血研（熊本市、菊池市）について、現時点で、人的被害はないが、建物及び設備に被害が生じたため、現在、生産を中止し、復旧へ向けた対策プロジェクトを設置し、調査を実施しているとの情報。化血研は、この内容について昨日プレスリリースを実施。

(2) 農薬

農薬工業会に対し、被害があれば報告するよう依頼済。

また、全国農薬協同組合からの聞き取りによれば、店舗の建物に被害がでたところはあるものの、毒劇物の農薬の漏洩が懸念されるような状況にはないとの情報。

6 国内の病虫害防除対策・家畜衛生対策

(1) 病虫害防除対策

熊本県（合志市）、福岡県、大分県の職員・施設の被害なし。

(2) 家畜衛生対策

熊本県及び大分県の家畜保健衛生所の職員・施設の被害なし。病原体所持施設である化血研については、5の（1）参照。学術研究機関である大分大学医学部（由布市）については、職員・施設の被害なし。

熊本地震に係る支援物資の供給予定（4月17日分）

鳥栖流通センターへの到着数量、輸送手段、到着時刻について

1. パン	40,000食		
（内訳）			
山崎製パン	30,000食	（自社調達トラック）	18時到着
オイシス	5,000食	（国交省に依頼）	20時発送
タカキベーカリー	5,000食	（国交省に依頼）	14時発送
2. カップ麺	50,400食		
（内訳）			
日清食品	50,400食	（国交省に依頼）	13時半発送
3. おにぎり	11,000食		
（内訳）			
炊飯協会	11,000食	（自社調達トラック）	
のぼる	2,500食	（自社調達トラック）	13時到着
どんどんライス	5,000食	（自社調達トラック）	23時到着
ヨコヤマ	2,500食	（自社調達トラック）	18時到着
北九炊飯	1,000食	（自社調達トラック）	13時到着
4. パックご飯	29,840食		
（内訳）			
佐藤食品	20,000食	（自社調達トラック）	13・15時到着
神明	9,840食	（自社調達トラック）	13時到着
5. 育児用調製粉乳	1,368kg		
（内訳）			
日本乳業協会	1,368kg		
ピーンスタークスノー	500kg	（自社調達トラック）	
森永乳業	388kg	（自社調達トラック）	
明治	480kg	（自社調達トラック）	
			12時40分までに到着

※国交省への依頼便については、支援物資の配送状況を確認する仕組を構築

熊本地震に係る支援物資の供給予定（4月17日分）
～県要請分について～

県が要請した支援物資の到着数量、輸送手段、到着時刻について

1. 保存用パン（缶入り） 3,432個
（内訳）
日興食品（佐賀工場） 3,432個 国交省
に依頼 16日中に南小国町、
益城町到着
2. 保存用パン（長期保存） 12,000個
（内訳）
イケダパン（鹿児島県・重富工場） 12,000個 自社調達トラック 19～21時鳥栖セン
ター到着
3. 水2L 60,000本
（内訳）
財宝（垂水第一工場） 60,000本 国交省
に依頼 発送準備中
4. アルファ化米 1,000食
（内訳）
尾西食品 1,000食 国交省
に依頼 6時現地到着済
熊本県民総合公
園陸上競技場

※国交省への依頼便については、支援物資の配送状況を確認する仕組を構築

熊本県における生乳流通の現状について

28.4.17
生 産 局
畜 産 部

1. 酪農家からの集乳状況

- 本日17日（日）は、一部地域を除き広く県内で集乳を開始。

また、道路状況等により集乳に時間を要する状況。

2. 熊本県内の乳業工場稼働状況

・熊本県酪連

熊本工場（熊本市）・・・操業停止。

本日中の生乳受入目指す。

菊池工場（菊池市）・・・操業停止。生乳受入可能。（※）

・熊本乳業（株）（熊本市）・・・操業停止。

・（株）弘乳舎（熊本市）・・・操業停止。生乳受入可能。（※）

・球磨酪農協（球磨郡相良村）・・・操業中。

（※）飲用乳・乳製品の製造はできないが、所有タンクでの生乳の受入後、他工場への移出が可能。

3. 県外の乳業工場への振り替え送乳の状況

- 操業中の県外乳業（九州明治：福岡県八女市、雪印メグミルク：福岡県福岡市、南日本酪農協：宮崎県都城市など）に向け熊本から生乳を順次輸送中。

事 項	対 応
○農業災害補償	・4月15日付けで、今回の災害による農作物等の被害に係る迅速かつ適切な損害評価の実施と、共済金の早期支払等の取組の徹底について、農業共済組合連合会等に対し通知を发出。
	・4月15日付けで、被害を受けた農林漁業者等に対する資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予について、農林中央金庫、全国農業協同組合中央会、株式会社日本政策金融公庫、農林漁業信用基金、全国農業信用基金協会協議会等に対し、通知を发出。
○金融対策の総合調整	・4月15日付けで、今回の災害により災害救助法が適用された熊本県内の被災者に対し、通帳、印鑑等を紛失した場合でも貯金者であることを確認して払い戻しに応じる等の適切な措置を講じるよう、農協組織に対し通知を发出。
	・4月15日、日本政策金融公庫において、「平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害に関する特別相談窓口」を設置し、中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等を対象に、相談受付を開始。

(その他)

- ・JA全中において、4月15日に「熊本地震対策中央本部」を設置。
4月16日にJAグループとしての食料供給援助の申し出あり。

土地改良施設関係の状況について

4月17日13:00時点
農村振興局防災課災害対策室

【1. 国営造成ダム（事業実施中）】

- (1) 点検対象は4ダム。
- (2) 3ダムについては、二次点検の結果、異常なし。
- (3) 大蘇ダムについては、二次点検の結果、ダムの天端にクラック（幅7mm程度）を7箇所確認済み。
※現在、ダムは貯水していないため、下流への危険度は低い。
※ダム工学の専門家、農研機構の研究者等による現地調査及び応急対策の検討を可及的速やかに実施する予定。

【2. 国営造成ダム（完了地区）】

- (1) 点検対象は24箇所。
- (2) 一次点検及び二次点検の結果、異常なし。

【3. 地方公共団体等のダム・ため池施設】

現在のところ、決壊等の被害情報はなし。

都道府県名	ダム点検状況			ため池点検状況	
	点検対象箇所	1次点検	2次点検	点検対象箇所	緊急点検
熊本県	7箇所	異常なし	異常なし	122箇所	100箇所は異常なし 10箇所は変状あり 12箇所は調査中
福岡県	9箇所	異常なし	異常なし	78箇所	異常なし
佐賀県	7箇所	異常なし	異常なし	19箇所	異常なし
長崎県	3箇所	異常なし	異常なし	49箇所	異常なし
大分県	30箇所	異常なし	異常なし	298箇所	異常なし
宮崎県	2箇所	異常なし	異常なし	4箇所	異常なし
鹿児島県	12箇所	異常なし	異常なし	12箇所	異常なし
九州計	70箇所			582箇所	

- (1) 熊本県の変状（クラック）の発生したため池については、水位を低下させるとともに、ブルーシートによる保護等を実施済み。

(2) 大切畑ため池について

- ・ 16 日(土) 9:52 に熊本県庁の 3 名の農業土木技術職員により、堤体の状況を確認済み。その後、九州農政局幹部（地方参事官）も現地確認済み。
- ・ 現在、堤体からの漏水はなく、取水施設から放流を継続して水位を低下させているところ。（17 日（日）10:00 に九州農政局職員が確認したところ、水深は、満水時の 12.9m から 2.8m 低下していた。）

【4. 農地・農業用施設の被害状況】

(1) 国営かんがい排水事業実施中地区の水路等

- ・ 震度 4 以上を観測した 7 地区（筑後川下流、筑後川下流左岸防災、筑後川下流右岸防災、大野川上流、川辺川、西諸、大淀川右岸）について、異常なし。

(2) その他国営造成施設の水路等

- ・ 熊本県の菊池台地地区及び八代平野地区において被災を確認済み。

(3) 干拓堤防等

- ・ 諫早湾干拓堤防、直轄海岸地区の玉名横島事務所、有明事務所の海岸堤防について、異常なし。

【5. その他の課題】

(1) 農振・農地転用許可の災害復旧時の取扱いの周知

- ・ 非常災害時の応急仮設住宅建設、電気、ガス等の公益的施設の復旧に係る開発行為や転用に関しては、農地法・農振法上の知事許可を要しないことを、改めて周知済み。

(2) 農地・農業用施設の災害復旧への支援

- ・ 農地・農業用施設の早期の復旧に向けて、九州農政局の技術職員による技術的助言や、災害査定の前に復旧工事の着手が可能となる「査定前着工制度」の周知等による、被災した市町村への支援を実施していく。
- ・ また、農業用ダムや水路などを専門とする農業土木技術職の職員を東海農政局から 2 名、近畿農政局から 4 名を応援派遣。

(3) 激甚災害指定

- ・ 農地・農業用施設について、被害額の把握を早急に実施していく。

平成28年 4月17日現在

平成28年 熊本地震における対応について
【政策統括官】

1. 支援物資の供給状況について

(1) プル型支援（アルファ化米）

- 熊本県から支援要請があったアルファ化米(1,000食)については、製造大手の尾西食品(株)宮城工場(大崎市)から、4月16日(土)15時30分に緊急災害対応車両で現地へ発送し、4月17日(日)6時10分に現地指定場所(熊本県民総合運動公園陸上競技場)に到着、県庁担当者に荷物の引渡しを完了

(2) プッシュ型支援

【おにぎり】

17日(日)11,000食(炊飯協会)※17日着

18日(月)11,000食(炊飯協会)※18日着

19日(火)11,000食(炊飯協会)※19日着

- 4月16日(土)(公社)日本炊飯協会に要請し、17日(日)供給可能な11,000食については、各製造メーカーから17日(日)午後より順次発送(目的地:日本通運(株)鳥栖流通センター)

【パックご飯】

17日(日)20,000食(佐藤食品)※17日着

9,840食(神明)※17日着

18日(月)10,000食(佐藤食品)※18日着

19日(火)20,000食(佐藤食品)※19日着

10,080食(神明)※19日着

- 4月16日(土)(一社)全国包装米飯協会に要請し、17日(日)供給可能な20,000食について佐藤食品から発送し、17日(日)13時・15時に到着済み(日本通運(株)鳥栖流通センター)
- 4月17日(日)神明に要請し、17日(日)供給可能な9,840食について17日(日)13時到着済み(日本通運(株)鳥栖流通センター)

2. 備蓄米供給要請

- 南阿蘇村から備蓄米(4,500kg、玄米)のできるだけ早急な供給要請あり。(現地に精米機はあるとのこと。)
- 南阿蘇村の担当者と引渡しに関する調整を開始するとともに備蓄米(27年産)の引渡しについて受託事業体に指示。運送業者が福岡県の倉庫から引渡し場所である南阿蘇村役場に運送。17日(日)中に現地到着予定。

(研) 農業・食品産業技術総合研究機構における
被害の状況及び被災地支援の取組について

平成28年4月17日 12:00

農林水産技術会議事務局

1 被害の状況

- ① 九州沖縄農業研究センター本所（熊本県合志市（199名））を含め、九州に在住する451名全職員の安全を確認済み。

ただし、避難所に避難している職員もいるとのこと。

- ② 九州沖縄農業研究センター本所では、実験室内でガラス器具や薬品等が散乱しているが、安全確保のため、余震が落ち着くまでは立入禁止としている。

2 被災地への支援

- ① 九州沖縄農業研究センターが所有する研修宿泊施設（合志市の本所敷地内に10部屋。現在使用していない）を、寮（南阿蘇村）が倒壊して救助された東海大学の学生に提供することとし、現在、同大学と調整中。

※農研機構は東海大学と研究連携協定を締結している。

- ② 農研機構災害対策支援本部を設置し、農村振興局との連携による農業水利施設、農地その他の農業用施設等の防災・減災、復旧を支援中。

すでに、熊本県内のため池1箇所について、被害範囲のシミュレーションを行い、その結果を農村振興局へ提供済み。現在、別のため池1箇所についても実施中。

平成28年熊本地震の被害状況について

1. 被害状況

○林野関係被害 (現在調査中)

- ・ 林地被害 熊本県23箇所 宮崎県 1 箇所 を確認済。
- ・ 林道関係 熊本県 3 路線 宮崎県 1 路線 を確認済。
- ・ 木材加工施設等 調査中

2. 対応状況

○九州森林管理局、森林総研職員全員の安全を確認済。

それぞれの庁舎の被害は軽微。

○木炭・煉炭等の供給体制整備について関係団体に要請し、4月15日中に30トンの炭を確保済。

○本日(4月17日)、阿蘇地域を中心に山地災害について現地調査。

○明日(4月18日)以降、熊本県と連携してヘリコプターによる調査を予定。

○災害復旧に向け、技術者派遣について準備。

平成28年熊本地震について【水産庁】

1. 水産庁の対応

- (1) 熊本県に水産庁担当官を派遣し、被害状況の把握、災害査定に向け助言を行った。(4月15日)
- (2) 熊本県に対して、熊本県管轄漁業協同組合が金融上の措置を講じるよう指導を依頼。(4月15日)
- (3) 全国共済水産業協同組合連合会に対し、金融上の措置を講じるよう要請。(4月15日)

2. 被害情報

- (1) 熊本県の5漁港（塩屋、松合、赤瀬、郡浦、串）において、防波堤等に被害あり。
- (2) 共同利用施設（荷さばき所、製氷施設）の一部破損。
- (3) 民間事業者の錦鯉等養殖池が破損。
- (4) 停電による養鰻事業者の発電用燃料の不足や被災の長期化による養殖餌の不足の懸念
→全国団体による融通等について要請済。
- (5) 引き続き関係県、団体と連絡を取りつつ、被害状況を把握。

漁港位置図

